

名古屋港管理組合公報

平成26年 5 月30日

(金曜日)

第 537 号

目 次

告 示

○名古屋港管理組合議会議員当選者の名古屋市会議長及び愛知県議会議長からの通知	1
○財政状況の公表	2
○港湾施設の変更	10
○放置自動車の廃物認定	12

公 告

○荷役機械の売却に係る一般競争入札	13
-------------------	----

議 会 事 項

○名古屋港管理組合議会議員の辞職	15
------------------	----

審 議 会 事 項

○名古屋港審議会委員の任免	16
---------------	----

雑 報

○名古屋港管理組合監査委員の失職	16
------------------	----

告 示

名古屋港管理組合告示第27号

平成26年 5 月19日名古屋市会及び平成26年 5 月23日愛知県議会において、それぞれ名古屋港管理組合議会議員の選挙が行われ、下記の議員が当選した旨名古屋市会議長及び愛知県議会議長から通知があった。

平成26年 5 月30日

名古屋港管理組合管理者

名古屋市長 河村 たかし

選挙した議会	職	氏 名
名古屋市会	名古屋市議員	西 川 ひさし
同	同	余 語 さやか
同	同	とみぐち 潤之輔
同	同	佐 藤 健 一
同	同	小 川 としゆき
同	同	服 部 将 也
同	同	ふじた 和 秀
同	同	近 藤 和 博
同	同	伊 神 邦 彦
同	同	金 庭 宜 雄
同	同	加 藤 一 登
同	同	山 口 清 明
同	同	舟 橋 猛
同	同	大 村 光 子
同	同	中 川 貴 元
愛知県議会	愛知県議会議員	倉 知 俊 彦
同	同	直 江 弘 文
同	同	岩 村 進 次
同	同	澤 田 丸四郎
同	同	須 崎 か ん
同	同	川 嶋 太 郎
同	同	近 藤 ひろひと
同	同	石 塚 吾歩路
同	同	中 村 友 美
同	同	高 橋 正 子
同	同	西 川 厚 志

同
同
同
同同
同
同
同中 村 すすむ
岡 江 智 子
東 裕 子
小 島 丈 幸**名古屋港管理組合告示第28号**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び名古屋港管理組合財政状況の公表に関する条例（平成13年名古屋港管理組合条例第5号）の規定に基づき、平成25年10月1日から平成26年3月31日までの期間における名古屋港管理組合の財政状況を次のとおり公表する。

平成26年5月30日

名古屋港管理組合管理者

名古屋市長 河村 たかし

名古屋港管理組合の財政の状況

1 平成25年度予算の執行状況（平成26年3月31日現在）

(1) 一般会計

歳 入

歳入区分	予算現額	収入済額	備 考
分担金及び負担金	11,016,046,953 ^円	10,099,284,110 ^円	
使用料及び手数料	6,457,022,000	6,001,932,417	
国庫支出金	1,987,681,900	1,807,389,853	
財産収入	6,012,029,000	6,021,338,330	
寄附金	10,000	0	
繰入金	690,200,000	669,047,930	
繰越金	1,490,464,148	1,490,464,947	
諸収入	3,652,365,269	2,841,245,484	
組合債	6,041,300,000	2,699,800,000	
歳入合計	37,347,119,270	31,630,503,071	

歳 出

歳 出 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	備 考
議 会 費	153,219,000 ^円	138,576,694 ^円	
総 務 費	2,557,958,000	1,838,941,616	
企 画 調 整 費	1,052,255,000	870,313,834	
港 営 費	3,259,589,000	2,978,953,713	
建 設 費	14,995,964,270	8,441,434,366	
公 債 費	15,298,134,000	15,252,770,633	
予 備 費	30,000,000	0	
歳 出 合 計	37,347,119,270	29,520,990,856	

(2) 特別会計

歳 入

歳 入 区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	備 考
水族館振興基金収入	750,700,000 ^円	731,796,876 ^円	
海事文化振興基金収入	166,130,000	167,619,449	
環境振興基金収入	104,100,000	98,788,810	
歳 入 合 計	1,020,930,000	998,205,135	

歳 出

歳 出 区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	備 考
水族館振興基金	750,700,000 ^円	731,796,876 ^円	
海事文化振興基金	166,130,000	166,119,449	
環境振興基金	104,100,000	98,788,810	
歳 出 合 計	1,020,930,000	996,705,135	

2 財産の状況（平成26年3月31日現在）

区 分	現 在 高
公 有 財 産	
土 地	9,501,394.16㎡
建 物	165,806.37㎡
山 林	-
動 産	船舶2隻等
物 権	154.86㎡
無 体 財 産 権	3件
有 価 証 券	7,704,500,000円
出 資 に よ る 権 利	153,000,000円
不動産の信託の受益権	-
物 品	442件
債 権	17,343,470,765円
基 金	2,253,867,015円

3 組合債の現在高（平成26年3月31日現在）

区 分	現 在 高
公 共 事 業 等 債	67,091,474,224 ^円
緊急防災・減災事業債	1,122,000,000
港湾整備事業債	9,665,773,215
単 独 事 業 債	5,717,489,583
転 貸 債	10,612,885,765
計	94,209,622,787

4 一時借入金の現在高（平成26年3月31日現在）

区 分	借入限度額	現 在 高
一 般 会 計	4,000,000 ^{千円}	0 ^円

5 平成26年度予算の概要

平成26年度の一般会計は、港湾物流の基幹的施設となる鍋田ふ頭道路などの整備を促進し、船舶の大型化に対応した航路の整備にも積極的に取り組むこととしている。また、潮風ふ頭岸壁改良などの老朽化対策、今後想定される大規模地震に対応した災害対策として高潮防波堤改良などの地域防災機能の強化及び都市側の要請に応えるための廃棄物処理施設整備、県民・市民に生まれ賑わいのある、景観に配慮したウォーターフロント創出や緑地整備を始めとする良好な港湾環境の形成を図るため、次の3点を重点施策とする予算とした。

- (1) 国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり
- (2) 港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり
- (3) 環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり

その予算額は、313億4,000万円で、対前年度比較で13億8,000万円、率にして4.2%の減少となっている。

(1) 一般会計

歳 入

歳 入 区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較
分担金及び負担金	10,133,884 ^{千円}	11,111,683 ^{千円}	△ 977,799 ^{千円}
使用料及び手数料	6,099,639	6,085,044	14,595
国庫支出金	1,490,746	1,544,912	△ 54,166
財産収入	6,015,651	5,980,029	35,622
寄附金	1,010	10	1,000
繰入金	544,984	690,200	△ 145,216
繰越金	200,000	400,000	△ 200,000
諸収入	3,020,586	3,336,122	△ 315,536
組合債	3,833,500	3,572,000	261,500
歳入合計	31,340,000	32,720,000	△ 1,380,000

歳 出

歳 出 区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較
議 会 費	157,667 ^{千円}	153,219 ^{千円}	4,448 ^{千円}
総 務 費	2,119,499	2,337,763	△ 218,264
企 画 調 整 費	1,079,600	1,071,255	8,345
港 営 費	3,159,347	3,255,129	△ 95,782
建 設 費	11,340,887	11,556,634	△ 215,747
公 債 費	13,453,000	14,246,000	△ 793,000
予 備 費	30,000	100,000	△ 70,000
歳 出 合 計	31,340,000	32,720,000	△ 1,380,000

(2) 特別会計

歳 入

歳 入 区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較
水族館振興基金収入	399,500 ^{千円}	615,000 ^{千円}	△ 215,500 ^{千円}
海事文化振興基金収入	176,300	6,600	169,700
環境振興基金収入	26,200	79,400	△ 53,200
歳 入 合 計	602,000	701,000	△ 99,000

歳 出

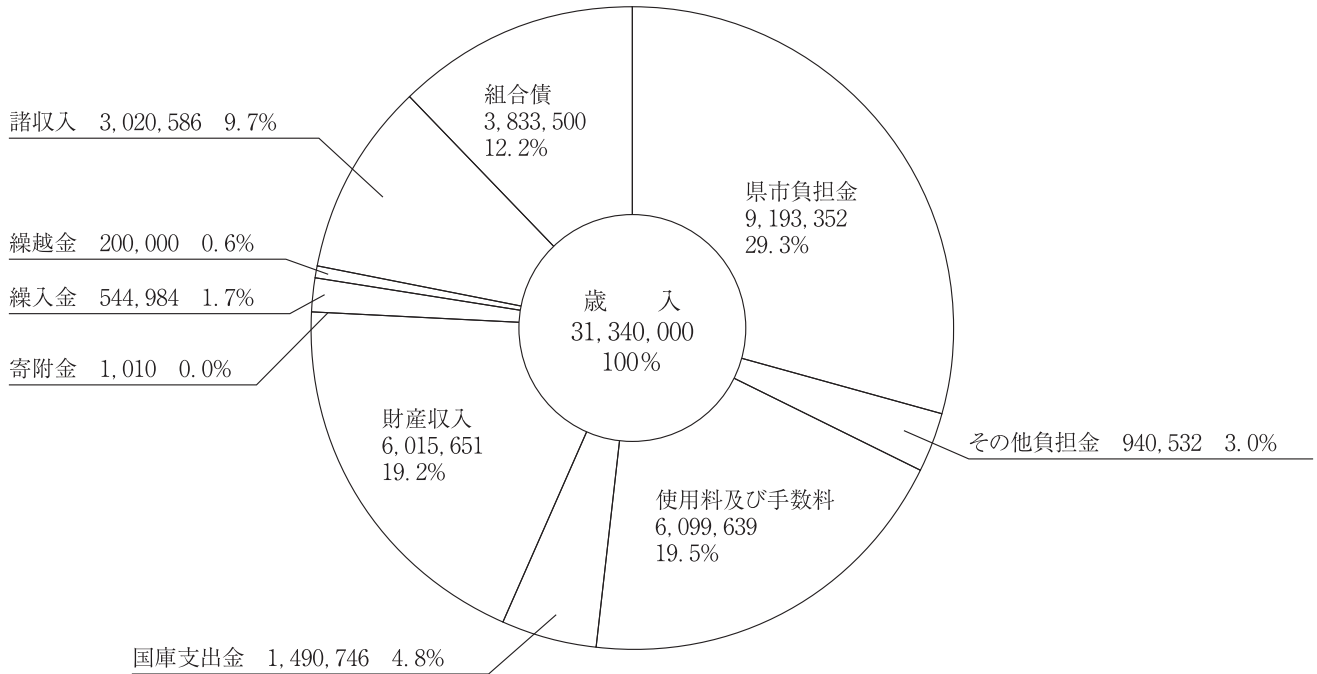
歳 出 区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較
水族館振興基金	399,500 ^{千円}	615,000 ^{千円}	△ 215,500 ^{千円}
海事文化振興基金	176,300	6,600	169,700
環境振興基金	26,200	79,400	△ 53,200
歳 出 合 計	602,000	701,000	△ 99,000

(3) 予算の構成割合

ア 一般会計

名古屋港管理組合の歳入予算は、主要な自主財源である港湾施設使用料、土地使用料などの使用料及び手数料、財産収入で約38.7%を占めている。また、これ以外の主な歳入として、県市負担金、国庫支出金及び組合債が約46.3%を占めている。

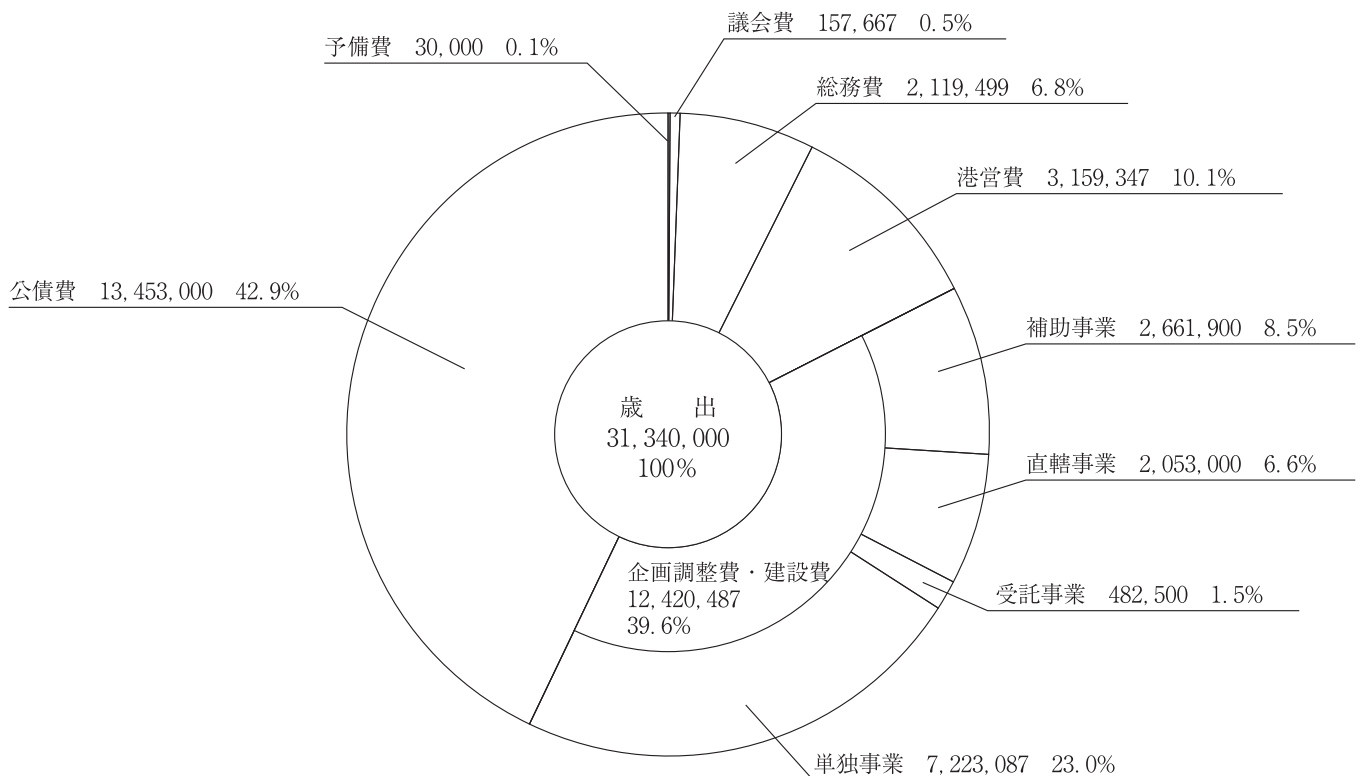
(単位：千円)



一方、歳出予算のうち、道路、護岸整備などの国庫補助事業、国の行う直轄事業に対する管理者負担金、事業調査費などの単独事業を始めとする投資的経費で、約39.6%を占めている。

また、港湾施設などの管理運営に要する経費は約10.1%で、このほか建設改良事業のために借入れた組合債の元利償還金である公債費が、約42.9%を占めている。

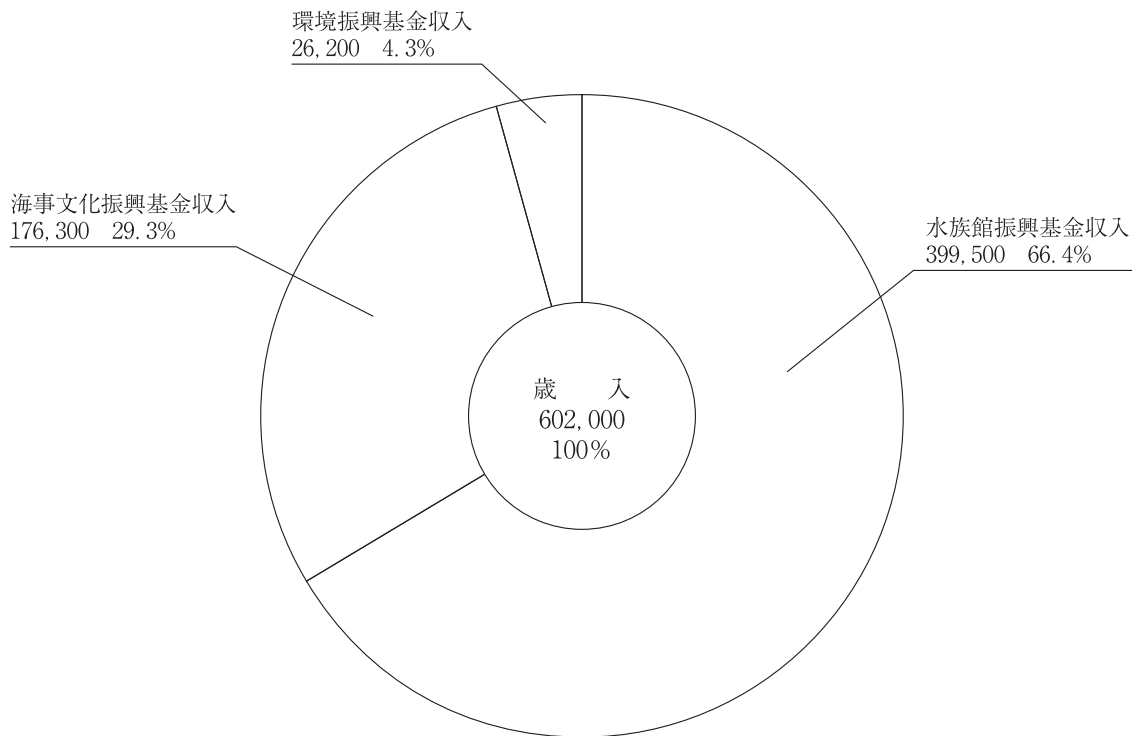
(単位：千円)



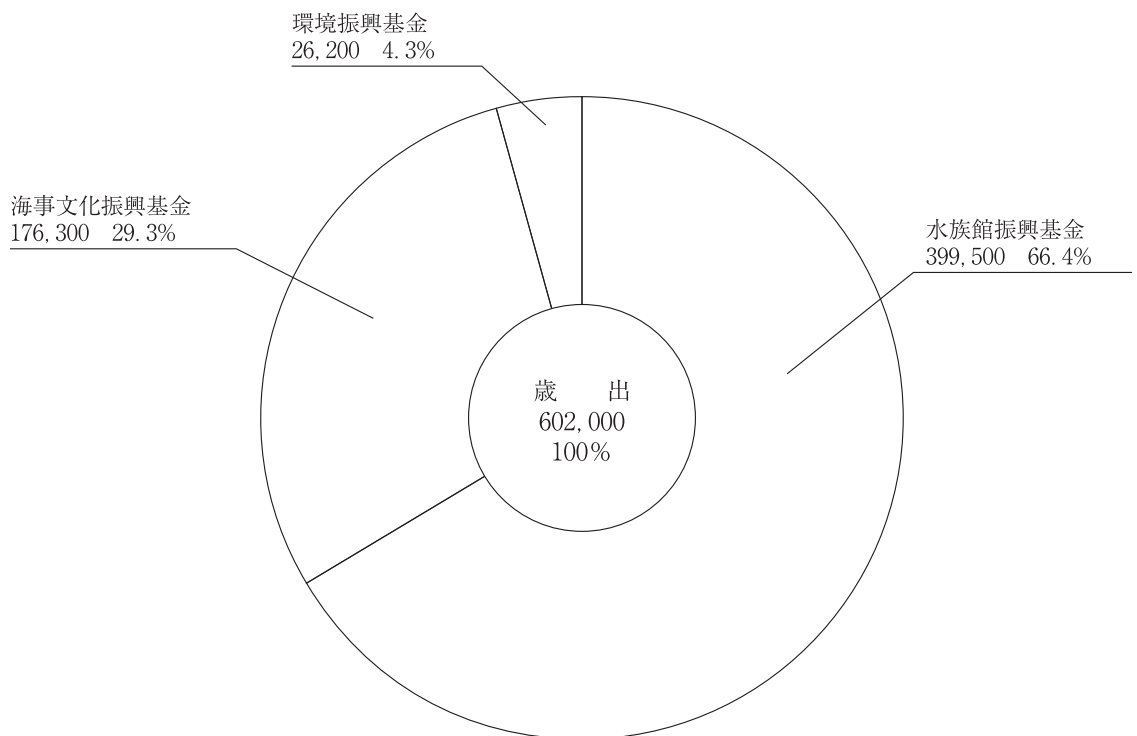
イ 特別会計

名古屋港水族館振興基金、名古屋港海事文化振興基金及び名古屋港環境振興基金の3つの基金に関する特別会計の歳入、歳出予算は、水族館展示施設改修等に充てるための水族館振興基金の取り崩しが主要をなしている。

(単位：千円)



(単位：千円)



6 平成24年度決算の概要

(1) 一般会計

歳 入

歳入区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較(増△減)
	円	円	円	円	円	円
分担金及び負担金	11,252,943,000	10,737,177,252	10,737,177,252	0	0	△ 515,765,748
使用料及び手数料	6,281,802,000	6,438,582,077	6,424,281,690	2,906,895	11,393,492	142,479,690
国庫支出金	1,988,025,914	1,376,510,255	1,376,510,255	0	0	△ 611,515,659
財産収入	5,682,045,000	5,816,942,487	5,726,653,690	8,192,543	82,096,254	44,608,690
寄附金	10,000	125,764,343	125,764,343	0	0	125,754,343
繰入金	383,700,000	336,379,230	336,379,230	0	0	△ 47,320,770
繰越金	1,439,868,036	1,439,868,811	1,439,868,811	0	0	775
諸収入	3,400,835,000	3,313,425,536	3,256,236,936	4,140,597	53,048,003	△ 144,598,064
組合債	5,621,500,000	2,901,200,000	2,901,200,000	0	0	△ 2,720,300,000
歳入合計	36,050,728,950	32,485,849,991	32,324,072,207	15,240,035	146,537,749	△ 3,726,656,743

歳 出

歳出区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と支出済額との比較
	円	円	円	円	円
議会費	148,549,000	142,229,195	0	6,319,805	6,319,805
総務費	2,681,073,000	2,326,367,661	94,430,000	260,275,339	354,705,339
企画調整費	1,012,975,000	941,609,378	14,000,000	57,365,622	71,365,622
港営費	3,223,511,000	3,011,079,722	0	212,431,278	212,431,278
建設費	13,224,641,950	8,864,285,300	3,758,689,270	601,667,380	4,360,356,650
公債費	15,559,979,000	15,548,036,004	0	11,942,996	11,942,996
予備費	200,000,000	0	0	200,000,000	200,000,000
歳出合計	36,050,728,950	30,833,607,260	3,867,119,270	1,350,002,420	5,217,121,690

(2) 特別会計

歳 入

歳入区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較(増△減)
水族館振興基金収入	293,900,000	287,812,223	287,812,223	0	0	△ 6,087,777
海事文化振興基金収入	27,700,000	27,312,606	27,312,606	0	0	△ 387,394
環境振興基金収入	188,400,000	143,931,888	143,931,888	0	0	△ 44,468,112
歳入合計	510,000,000	459,056,717	459,056,717	0	0	△ 50,943,283

歳 出

歳出区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額と支出済額との比較
水族館振興基金	293,900,000	287,812,223	0	6,087,777	6,087,777
海事文化振興基金	27,700,000	27,312,606	0	387,394	387,394
環境振興基金	188,400,000	143,931,888	0	44,468,112	44,468,112
歳出合計	510,000,000	459,056,717	0	50,943,283	50,943,283

名古屋港管理組合告示第29号

次の港湾施設は、平成26年5月24日から次のとおり変更した。

平成26年5月30日

名古屋港管理組合管理者

名古屋市長 河村 たかし

施設の種類 荷さばき地

変更前

用途区分及び区画を定めた荷さばき地

名 称 (括弧内は、その略称)	等級	用途区分	位置	面積	区画
飛島ふ頭南C荷さばき地 (飛島南C)	特	コンテナ (一部冷凍用) 貨物	93号岸壁背後	10,786	図による

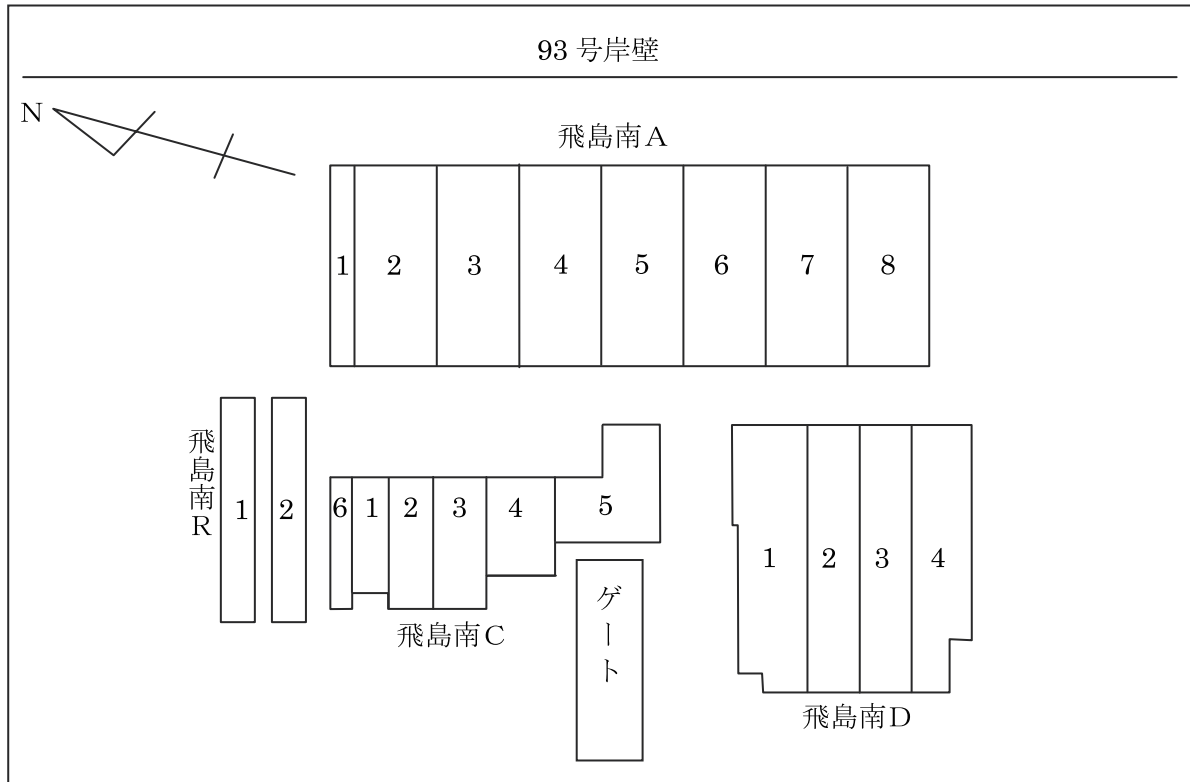
(図は省略)

変更後

用途区分及び区画を定めた荷さばき地

名 称 (括弧内は、その略称)	等級	用途区分	位置	面積	区画
飛島ふ頭南C荷さばき地 (飛島南C)	特	コンテナ (一部冷凍用) 貨物	93号岸壁背後	8,082	図による

図（飛島ふ頭南A、C、D、R荷さばき地）



備考

- 1 数字は、区画の名称を示す。
- 2 飛島南Cの区画の面積は、1は947平方メートル、2は1,287平方メートル、3は1,502平方メートル、4は1,476（細分単位は30）平方メートル、5は2,189（細分単位は30）平方メートル、6は681（細分単位は30）平方メートルである。

名古屋港管理組合告示第30号

次の港湾施設は、平成26年5月31日から次のとおり変更する。

平成26年5月30日

名古屋港管理組合管理者

名古屋市長 河村 たかし

施設の種類 荷さばき地

変更前

用途区分及び区画を定めた荷さばき地

名称 (括弧内は、その略称)	等級	用途区分	位置	面積 <small>平方メートル</small>	区画
飛島ふ頭南A荷さばき地 (飛島南A)	特	コンテナ貨物	93号岸壁隣接	25,359	図による
飛島ふ頭南R荷さばき地 (飛島南R)	特	冷凍用 コンテナ貨物	93号岸壁背後	3,614	図による

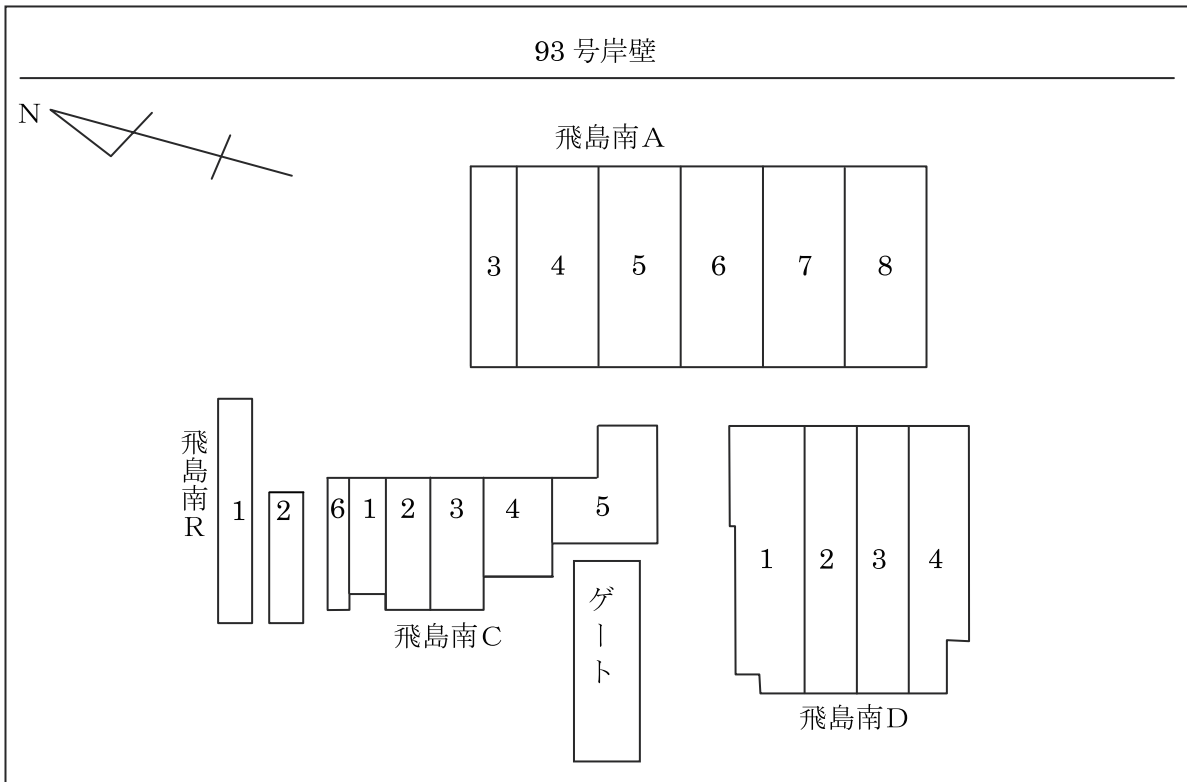
(図は省略)

変更後

用途区分及び区画を定めた荷さばき地

名称 (括弧内は、その略称)	等級	用途区分	位置	面積 <small>平方メートル</small>	区画
飛島ふ頭南A荷さばき地 (飛島南A)	特	コンテナ貨物	93号岸壁隣接	19,046	図による
飛島ふ頭南R荷さばき地 (飛島南R)	特	冷凍用 コンテナ貨物	93号岸壁背後	2,837	図による

図 (飛島ふ頭南A、C、D、R荷さばき地)



備考

- 1 数字は、区画の名称を示す。
- 2 飛島南Aの区画の面積は、3は1,632平方メートル、4・5・6・7は各3,472平方メートル、8は3,526平方メートルである。
- 3 飛島南Rの区画の面積は、1は1,807(細分単位は30)平方メートル、2は各1,030(細分単位は30)平方メートルである。

名古屋港管理組合告示第31号

名古屋港管理組合放置自動車の発生の防止及び適正な処理に関する条例(平成14年名古屋港管理組合条例第7号)第4条の規定に違反し、港湾施設等に放置されている自動車について廃物と認定するため、同条例第10条第3項の規定に基づき次のように告示する。

平成26年5月30日

名古屋港管理組合管理者
名古屋市長 河村 たかし

- 1 下記の自動車の所有者等は、平成26年6月13日までにこの自動車を撤去すること

2 上記期限までに撤去されない場合は、廃物と認定し、管理者又は管理者の命じた者若しくは委任した者が、下記物件の所有者等の負担において処分等を行う。

3 問い合わせ先 港営部港営課庶務係

整理番号	所在地	車種等	登録番号等	塗色
25 関 004	弥富市富浜1丁目1番	ダイハツ ムーブ	滋賀50 ひ71-66	白

公 告

名古屋港管理組合公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成26年 5月30日

名古屋港管理組合管理者

名古屋市長 河村 たかし

1 案件内容

(1) 案件の名称及び数量

荷役機械（飛鳥ふ頭北1号起重機）の売却 1基

(2) 案件の仕様等

ア 荷役機械の仕様

製造年月	昭和59年11月
製造元	三井造船(株)
型式	電動式、軌道走行式セミロープロリ式橋型クレーン
最大巻き揚げニュートン数	469キロニュートン
最終点検年月	年次点検：平成24年7月 月例点検：平成25年7月

イ 付属品及び予備品

(ア) 機械関係

スプレッダ(予備部品含む)	三井造船(株)製 No.3、4	2台
スプレッダ台車	三井造船(株)製	2台
重量物フック	三井造船(株)製	1台
重量物フック台車	三井造船(株)製	1台
巻上ワイヤーロープ	IWRC 6×Fi(29)B種 φ22.4mm×384m (O/O, O/S各1本)	2セット
巻上シーブ		1枚
起伏シーブ		1枚
横行ブレーキ	(株)安川電機製作所	1式

(イ) 電気関係

スプレッダテスト盤		1台
横行モーター	(株)安川電機製作所	1台
機械室換気ファン		1台
キャブタイヤケーブル	横行用	1台分
キャブタイヤケーブル	ヘッドブロック用	1台分
高圧給電用ケーブル		450m
制御機器、電気機器		1式

ウ 所有権の移転及び引渡場所

契約物件の所有権は、買受人が契約金を全額納付したときに移転するものとし、現状有姿のまま、引き渡すものとします。

引渡場所は、愛知県海部郡飛鳥村東浜二丁目25番地先（飛鳥ふ頭90号岸壁）とします。

エ 撤去費用及び運搬費用

撤去費用及び運搬費用は、買受人の負担とします。

オ 撤去期限

平成27年2月27日（金）まで

(3) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載してください。

2 競争参加資格

- (1) 平成25・26年度名古屋港管理組合競争入札参加資格審査申請（物品の製造・販売、物品の買受け、役務の提供等）において、「物品の買受け」に登録されている者であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (3) 公告の日から落札決定までの間に、本組合から指名停止を受けていないこと。
- (4) 公告の日から落札決定までの間に、「名古屋港管理組合が行う契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する合意書」（平成23年3月31日付け名古屋港管理組合管理者・愛知県警察本部長締結）及び「名古屋港管理組合が行う調達契約等からの暴力団関係事業者の排除に関する取扱要綱」に基づく排除措置を受けていないこと。
- (5) 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条の規定による更生手続開始の申立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）第21条に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者であること。ただし、会社更生法に基づく更生手続開始の決定を受けた者又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定を受けた者で、再度の入札参加資格審査の申請を行い認定を受けた者については、更生手続開始又は再生手続開始の申立てをなされなかった者とみなします。

3 入札の手続き等について

- (1) 一般競争入札参加資格確認申請書、契約書案及び入札心得を示す場所
名古屋港管理組合総務部会計課用度係
名古屋市港区港町1番11号（郵便番号455-0033）
名古屋港のホームページ（<http://www.port-of-nagoya.jp/>）
- (2) 一般競争入札参加資格確認申請書の提出期限
平成26年5月30日（金）から平成26年6月13日（金）まで（土曜日、日曜日及び休日を除く。）の午前9時から午前12時及び午後1時から午後5時までとします（郵送不可）。
- (3) 現地説明
入札に参加しようとする者は、次の日時・場所において行う現地説明に必ず参加してください。詳細については、入札参加資格確認申請書の提出締切後にお知らせします。
日時 平成26年6月19日（木） 午前11時30分から午後1時（予定）
場所 愛知県海部郡飛鳥村東浜二丁目25番地先（飛鳥ふ頭90号岸壁）
- (4) 入札保証金
入札に参加しようとする者は、名古屋港管理組合財務規則（昭和39年名古屋港管理組合規則第7号。以下「財務規則」という。）第136条の規定に基づき、契約希望金額の100分の5以上の金額の入札保証金を、開札時限までに納めなければなりません。
落札者以外の入札保証金は、開札後速やかに入札者に返還します。
落札者が契約を結ばない場合は、入札保証金は返還しません。
- (5) 入札・開札の日時及び場所
平成26年6月30日（月） 午前10時30分
名古屋港管理組合本庁舎10階 入札室
- (6) 入札に関する注意事項
ア 入札参加者は、社員であることを証するものを持参してください。

イ 入札書の宛名は、名古屋港管理組合管理者としてください。

ウ 入札回数は3回まで行うことがあるため、住所、代表者名を記入・押印（代表者印）した入札書を3部ご用意ください。

エ 落札した場合は、落札通知書をお渡しするので、担当者の印（三文判でも可）をご持参ください。

4 その他

(1) 入札の無効

財務規則第140条（入札の無効）の規定に該当する入札は、無効とします。

(2) 競争入札参加者に要求される事項

期限までに一般競争入札参加資格確認申請書等を提出していない者及び入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができません。

(3) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最高の価格をもって入札した者を落札者とします。

なお、落札者が免税事業者である場合、契約の締結までに免税事業者届出書を提出してください。

(4) 契約保証金

落札者は、財務規則第155条の規定に基づき、契約金額の100分の10以上の金額の契約保証金を納めなければなりません。

(5) 契約金額の支払い

落札者は、契約締結の日から20日以内に、名古屋港管理組合が発行する納入通知書により契約金を一括して全額納付するものとします。

(6) 撤去工事に関する注意事項

ア 施工計画書を契約締結後2ヶ月以内に提出してください。

イ 名古屋港管理組合港湾施設条例（昭和36年名古屋港管理組合条例第2号）及び同施行規則（昭和36年名古屋港管理組合規則第7号）を遵守してください。岸壁に10kN/m²以上の荷重を掛ける場合は施工計画書と同時に構造計算書を提出し、本組合の確認を受けてください。

ウ 港湾荷役作業等の支障とならないように配慮して施工してください。施工工程及び内容によっては、本組合指定の警備員を買受人にて手配してください。

エ 高圧給電ケーブルについては、指定の場所において本組合職員が立会いの下、買受人により買受人の費用負担にて切断作業を行ってください。

(7) その他

詳細は、契約書案によります。

(8) 問い合わせ先

名古屋港管理組合総務部会計課用度係
電話 (052) 654-7861

議 会 事 項

名古屋港管理組合議会議員

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

同

渡	辺	房	一
山	田	ま	な
加	藤		修
佐	藤	健	一
林		な	おき
金	庭	宜	雄
園	田	晴	夫
中	里	高	之
丹	羽	ひ	ろし
坂	野	公	壽
舟	橋		猛
山	口	清	明
堀	場		章
三	輪	芳	裕

同	久野浩平
は平成26年 5月16日	
名古屋港管理組合議会議員	佐藤波和則
同	藤原宏樹
同	西川厚志
同	中根義高
同	石塚吾歩路
同	寺西むつみ
同	平岩登明
同	安藤正明
同	堀寄純一
同	須崎か人
同	高桑敏直
同	木藤俊郎
同	澤田丸四郎
同	高橋正子
同	黒川節男

は平成26年 5月22日、それぞれ辞職した。

審 議 会 事 項

名古屋港審議会委員の委嘱を、下記の者は解かれた。

西川 敏 (4月7日)

田宮 正道 (4月7日)

下野 哲裕 (4月7日)

名古屋港審議会委員に、下記の者が委嘱された。

西村 幸久 (5月1日)

黒田 昌義 (5月1日)

長谷川 秀巳 (5月1日)

雑 報

名古屋港管理組合監査委員高橋正子は、平成26年 5月22日本組合議会議員を辞職したことにより、名古屋港管理組合同規約第14条第3項の規定に基づき、同日をもって監査委員の職を失った。

発行所 名古屋市港区港町1番11号

名古屋港管理組合